

市政を問う

一般質問

一般質問は、9月14日、15日の2日間にわたり行われました。40人の議員のうち、22人が登壇。合併後、市民の注目が集まるあま市の街づくりを始め、今年の夏の異常気象に対する猛暑対策や高齢者の所在不明問題など、市政運営の基本姿勢を活発に質問しました。

シルバーセンターで違法なごみ処理



亀卦川 参生 議員

問 シルバー人材センターに公園などの清掃を委託した時、清掃作業で出たごみはどう処理しているか。
福祉部長 事業系一般廃棄物として処理されなければならぬが、10の施設でごみ処理料を含まない契約がされていた。

問 市は委託元の責任として、適正処理がされるよう、どう考えているか。
福祉部長 6つの契約で、一般家庭ごみとして処理されていた事例を確認した。必要な指導を行う。今後は、ごみの処分料を契約に含めたものにし、適切に処理されるように努める。

国保税の軽減対策は



加藤 哲生 議員

問 国保税滞納を理由に保険証を取り上げられ、資格証明書に替えられた世帯はあるか。無保険の実態を把握しているか。
市民生活部長 滞納が多

額で、なかなか納税には応じていただけでない被保険者に対し保険証に替えて資格証明書を交付している。保険証を取りにこない世帯、いわゆる無保険状態の世帯があることは認識しており、件数は850件。
問 市になって国保税の支払回数が変わったが、その根拠と元に戻すことができるか。

要介護認定者に減税制度の周知を

問 要介護認定者全員に、障害者に認定される可能性のある制度の周知を。
福祉部長 全要介護認定者に周知をしていく。

浸水被害地域の消毒を

問 雨による浸水地域の消毒を求める。
市民生活部長 状況を判断し、柔軟に対応する。

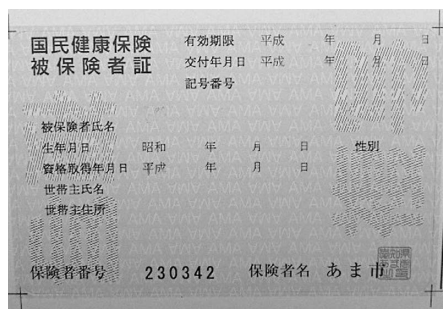
土地改良中の課税は条例どおりに

問 土地改良地域の固定資産税課税は、条例の定めのように現況課税を。
総務部長 判例により農地課税でも許される。今後は公平性を保った課税に努めていく。

市民生活部長 旧甚目寺町は年11回、旧七宝町は6回、旧美和町は4回で、合併協議により年6回に変更した。納付回数が約半減したため税額が上がったように感じるが、支払回数の見直しは考えていない。

問 失業者や高齢者など弱者への国保税の軽減対策は。窓口負担の減免は推進されているか。合併して旧3町の国保税は下がったのか。

市民生活部長 リストラ減免を行っている。長期入院・事業廃止などによる所得の減少に対応した減免措置も実施して8月末で141件受付けている。所得割資産割など金額・率をそれぞれで比較しても一概には下がった上がったとはいえない。



あま市の国民健康保険証



シルバー人材センターの公園清掃風景



年金不正受給の問題を報道する各新聞社



いつもの場所で、いつもの笑顔

高齢者の実態を把握しているか

問 高齢者の所在不明や年金不正受給が明るみになり、社会問題になっていく。住民基本台帳の管理体制を、実態に即したものにしたい。



橋口 紀義 議員

年金不正受給 行政の課題は

市民生活部長 住民から必要な届出がなく、正確な記載や削除、又は記載の修正ができない事案が生じている。このような事案の発生を防止し、記録の正確性を確保するため、改めて住民にも広報などで周知徹底を図っていく。

問 個人情報を守られるべきだが、高齢者保護を目的とする場合に限り、

個人情報柔軟に利用するよう検討しては。

福祉部長 地域包括支援センターを中心に、他団体などと連携を図り、ネットワーク化を推進していきたい。

問 行政の運営上の対応も、各部署の連携や住民との距離を近づけるなどの見直し策は。

市民生活部長 関係部署間で密接な連携を図る。

問 全国では年金不正受給の問題が発覚した。市

において年金不正受給の調査は。

市民生活部長 調査は年金事務所が行うもので、市としてはしていない。

問 地域のコミュニティセンターの開放や、住民の交流など、今後の対策は。

福祉部長 旧甚目寺の3施設は指定管理者がいるが、他の施設はないので検討する。

問 当市の行方不明高齢者と孤独死は何人か。

福祉部長 実態把握は地域包括支援センターで行い、調査したところ75歳以上の所在不明者はゼロ。また、ひとり暮らしし



野中 幸夫 議員

世帯などを民生委員が毎年一回訪問している。孤独死は、21年度8人。

問 地域包括支援センター職員は現在11人。設置基準では30人だが、増やす必要はないか。

福祉部長 必要とあれば人事当局に要求して増員を図っていきたい。

問 敬老祝金は、80・85・90・95歳の節目支給で、節目以外の方や、敬老祝品も取りにこれない方の安否確認は。

福祉部長 祝品を取りにこれない方は、自宅に連絡して確認したい。

熱中症対策を

問 連日の猛暑で高齢者の死亡が相次いでいる。エアコンの設置・修理・電気代の補助をするべきではないか。

市民生活部長 災害ととらえて国策で取組むべきと考えている。

問 敬老の日は熱中症対策のためにも、福祉会館

を開館するべきでは。

福祉部長 合併に伴って休館日を統一したため休館にした。

企業誘致で地域おこしを



林 豊 議員

問 地域経済の活性化を図るには、企業誘致は非常に重要な課題である。当市最大の地場産業である農業へのさらなる指導や育成、大都市名古屋に隣接する立地を生かした

都市近郊農業の振興を推進することも重要であるが、農業に大きく依存するのみでなく、企業誘致は最も重要と考える。企業誘致に成功すれば、市民のための就業の場の確保、生活水準の向上の早道だと考える。実は大変難しい問題ではあるが、企業誘致に対しての考えは。

市長 当市でも、企業誘致は非常に重要な施策ととらえており、高度先端産業立地奨励条例を制定し、積極的な企業誘致を図っている。一方、当市は優良な農地が多く残っており、緑豊かな環境を保全すると共に、集中豪雨に対応すべく貯水能力の役割も果たしており、できる限り優良農地の確保を図っていく。地元産業ならびに新生あま市の発展を願い、産業立地促進協議会で「企業立地促進法」に基づき設立された西尾張地域産業活性化

協議会にも参加している。立地条件に適する産業集積はもとより、環境保全と創造に関する総合的な計画のもと、県と連携、協力し、可能な限り企業誘致を進めていく。

建設の槌音も活気づく



電算経費の削減・ICTの推進を



伊藤 嘉規 議員

問 毎年、電算委託料は高額予算が支出されている。原因は独自のシステムの構築により、独占的であるところにある。他自治体では部分的にクラ

ウド（共同利用）による割り勘効果で1/3程度に抑えられている自治体がある。導入するつもりはあるか。
企画財政部長 当市の業務システムは、高額な使用料が発生している。さらには年数を経るにつれてシステムの保守に要する費用や時間が増加していく。クラウドを導入すれば使用料・改修費時間

が大幅に節約できると思う。ただし、セキュリティなどの課題も多く今後は検討が必要であると考えている。
問 今は庁内事務型の情報システムであるが、これからは住民利用型の情報システムに移行していくべきだと思うが。
企画財政部長 県・市町村で構成する「あいち電子自治体推進協議会」に参加し、電子申請事業では住民票や課税証明書な

どの交付申請、入札参加資格申請手続きなどの一覧を公開している。
問 ICT戦略は、中途半端だと余分な経費ばかり増える。本庁全域ペーパーレス化してみても。
企画財政部長 現在は各部署間での照会文書のやり取りや、例規集などが電子化され、ペーパーレス化が進みつつある。

（編集委員会 注）

ICTとは、情報通信技術と和訳され、情報・通信に関連する技術一般の総称。



情報システムなど管理・運営する大型コンピュータ

介護を視野に入れた新市民病院に



石田 良雄 議員

問 当市には介護療養型医療施設や介護老人保健施設が不足していることから、医療・介護のサービス体制は十分と見え、市民病院が地域医療を確保するために果たす



友だちづくりが第一歩

役割が重要。そこで市民病院に介護施設も必要と考える。市民病院と介護施設などを併設する場合は、市民病院と介護施設などの区別を明確にすれば併設できる点から、新市民病院にケアミックス型を視野に入れる考えはないか。

市民病院事務局長 介護保険施設の整備は、海部圏域の整備も目標が定められており、それとの整合性を保つていく必要もある。病院との一体型が多い介護療養型医療施設は、23年度は整備目標に達しているため、現在のところ設置は望めない。

問 高齢化する中、高齢者、障害者、介護者などの人たちに少しでも安心で楽な暮らしができるように、市民病院内に市の業者と提携して福祉、介護器具の展示やパンフレットなどを置いて周知しては。

市民病院事務局長 現在



体を動かし介護予防

高齢者の所在確認の取り組みは



藤井 定彦 議員

のわからない高齢者が、一部の自治体において発生しているが、当市の満99歳以上の23名については、今現在、所在不明者はいない。

問 8月1日現在の住民基本台帳によると、75歳以上の方が6570人ほど登録されているが、確認作業についての取り組みは。

福祉部長 郵便による保

険証更新の通知文書が、宛先不明で戻ってきたものに対して、介護保険の給付実績などで確認し、それでも判断できない方は、地域包括支援センターの職員が、現地実態調査を行い所在確認をしている。

問 住民に対して公的扶助のサービスが適切に行われるよう、地域の実情を調査している民生委員の人数は適正か。

福祉部長 主任児童委員を含む民生委員・児童委員の数は、七宝地区30人、美和地区32人、甚目寺地区33人、市合計で95人。12月からは甚目寺地区で6名の増員を予定しており、全体で101人。国の基準からは少ないので、増員を図っていきたい。

問 高齢者の所在不明問題が新聞、テレビなどで連日報道され、社会問題となっているが、当市ではどうか。

福祉部長 全国的に所在不明者が増えている。全国的に所在不明者が増えている。全国的に所在不明者が増えている。

福祉部長 主任児童委員

祭りなく、見えぬ合併効果



前田 豊光 議員

問 旧3町の合併により、事務量としては増えたかもしれない。しかし合併の効果は見えない。市民にはかなり負担をかけているが、行政努力が見受けられない。合併協

議会では、退職者が毎年1割ほどあるとのことだが、職員の削減はできるか。
企画財政部長 現在では病気、産休、育児休暇などの職員が多い状況を考えると、新年度採用は、退職者と同数が必要である。次年度以降は、管理職配置や組織機構のスリム化に努める。

問 今年度は、夏祭りが中止になり、市民の方々は非常に残念に思っている。来年度は夏祭りを行うとのことだが、相当の準備期間があると思う。大筋の企画ができあがっているか。
企画財政部長 夏祭りは、住民主導であるべき。検討会は、10月から予定。旧3町で夏祭りに携わっていた団体に意見を聞いて実施する。

問 今年度開催される成人式は、市全体で開催するとのこと。一度に変えるのではなく、少し時間
をかけ新成人主導による企画、運営にしては。
教育部長 3町合併したことで、市全体で実施したい。来年度は、新成人による実行委員会を設置し、協議して進めていきたい。

消すな、祭りの賑わい



災害時の防災体制は万全か



花木 敏行 議員

問 市防災計画ができるまでの体制は。
総務部長 旧町の防災体制を組み込んで対応する。

動 に消防団並みの保険が適用されるか。
総務部長 あま市消防団員等公務災害補償条例に基づき保障される。
問 要援護者の避難に自主防災会のサポートがいる。移動手段の資機材は配置されているか。また未整備地区への設置は行なうのか。
総務部長 配備品目は旧町で違いがある。統一的

な整備には努めていきたい。
問 要援護者の避難所の指定はあるか。
総務部長 指定はない。あま市防災計画では、福祉施設の協力を得ながら検討している。
問 国が要請した要援護者の支援計画策定は、今年3月までだが、旧3町で策定されているか。
福祉部長 策定されていない。

て、民間施設を借り上げる案は。
市長 民間施設を活用するためにも、あま市版防災力レτζジを検討。

万が一のときのために...





補助金 復活を願いながら・・・

鳥取方式で校庭に芝生を



安江 智子 議員

問 校舎の耐震化とともに、校庭の芝生化事業が推進されようとしているが、管理が大変、コストがかかるといったイメージから実施が進んでいな

い。鳥取方式を導入し、モデル校や地域で推進する考えと、ヒートアイランド現象を緩和する屋上緑化や緑のカーテン事業も大いに進めるべきでは。

教育部長 鳥取方式はポット苗による一定間隔の芝生の移植で、土壌改良の必要もなく、維持管理の水やり、芝刈り、施肥だけで費用も安い。注

資源ごみ回収推進補助金の復活を



寺本 隆男 議員

問 市になって、資源ごみ回収推進補助金がなくなり、旧七宝町では、子ども会、老人クラブなどからの反発が大きい。地域に与えた影響をどのように考えているか。アル

ミ缶、スチール缶、新聞、雑誌、ダンボールなどの資源ごみが、可燃ごみや不燃ごみに回ってしまった場合、市の負担金が増える。その分で補助すれば、経費節減効果がみられ、地域活動が活発になるが、どうか。

て、地域の資源回収が定着してきたこと及び財政上の理由により廃止となった。補助金を復活することは難しい。

市民生活部長 補助金がなくなれば地域に影響はある。本来の目的であるごみの資源化と団体の活動資金とは別。団体活動をしてもらうための補助金ではない。

目される事業ではあるが、校庭は、体育・クラブ活動・他の団体の体育施設として、学校開放などの使用頻度が多い。養生中のまだらな状態では、運動などに支障をきたすことも考えられる。

ている。どの部分にどの程度施工するのか。もう少し時間をかけて今後の検討課題としたい。

芝生のない学校については、植栽可能なスペースに学校の意向を踏まえながら、働きかけたいと思う。緑のカーテンについてもできる限り推進していきたい。

日々の散水など、多くの課題もあると思う。芝生化は、環境保全、夏場の照り返し、砂塵防止など、良いところは十分認識し

インターネット上で紹介するポット苗の移植作業



計画的な予算編成が求められる



旧基目寺町での町民参加行事

市民活動センターの実現を

問 予算編成作業はどのような手法か。
企画財政部長 全事務事業を事業別に分類し、個々の事務事業の目的や必要経費を明確にするた



櫻井 信夫 議員

め、事業別予算を導入する。10月に予算編成方針を各部門へ通知するため、今年度の予算科目を事業別に置き換える作業を全庁で行っている。中期財政見通しの策定、事務事業の見直し、必要額積算の精度の向上、中期の視野に立ったハード事業の見直しなどにより、計画的な事業実施の予算編成とする。

来年度の当初予算編成は

問 歳出カットと無駄使いの根絶を図る具体的な方法は。
企画財政部長 少子高齢社会、生産年齢人口の減少など、多様な地域の課題が増す一方で、税収は減り、経済成長を前提とした行政運営をしていくことは困難となっている。具体的には、庁舎を含めた各種公共施設の管理運営経費の見直し、市単独補助事業の見直し、また、事業別予算編成の

中で、全分野にわたり徹底した事務事業の見直しを行い、経費の縮減を図る。さらに、旧3町時代から個別に実施してきた事業などで、合併後も不均衡な事業については、早急に調整を図りたい。

問 市民力を結集させるために、市民活動の拠点を設けては。
企画財政部長 拠点作りのためには、まず各団体などの情報収集、提供を行い、他団体との連携を



石川 尚子 議員

図ることが必要。団体間や行政とで、意見交換できる場を提供したい。
問 近隣市町村には、市民活動センターなどの名称で、運営しているところがある。調査研究し早急に実現できないか。
企画財政部長 早急の実現はできないと考えるが、既存施設の利用方法の一つとして考えていくことはできる。今後職員に調査させ、検討したい。

目指せ教育立市
問 施政方針には、教育立市を進めるまちづくりを実現するために、心の教育を充実させるとあるが、市長の教育に対する思いは。
市長 市の発展のためには、世界に羽ばたく人材を育てることが重要な課題。家庭、学校、地域が連携して、子どもたちの生きる力を育む教育に取り組む。地域を愛し、郷

土の文化、歴史、伝統的な産業、先人の素晴らしさを再認識できる教育環境を整えたい。また、生涯を通じて学ぶ楽しさを感じさせる教育を考えている。
問 教育立市宣言をして取り組むか。
市長 あま市教育立市プランの素案を作成中。今後宣言も検討したい。

コミュニティセンターで地域のきずなを



倉橋 博 議員

問 ターの役割は。
企画財政部長 地域住民の自主防災活動を積極的に推進し、地域ぐるみの防災体制を確立して、住民の親睦と連帯意識の向上を図るため設置している。

問 地域の交流、触れ合いなどを促進することは、地域が安全で安心して暮らせるまちづくりの基礎となる。地域市民サービスの一環と思っているが、コミュニティセン

問 旧3町の町政施策によつて異なっているが、市のコミュニティセンターなどの設置場所は。
企画財政部長 旧甚目寺町、旧美和町に各3カ所。

問 高齢化社会が進む中、近所のきずな、地域のきずなが薄れており、身近に利用できる複合施設が必要。災害時の避難場所、入浴、休憩室、集会場などの複合施設を設置することで、市長の掲げる「一生涯、住み続けたいまち、あま」のまちづくりができるが、配置計画は。
企画財政部長 今のところ、新しく配置する計画はない。現代社会は、人

と人との関係が希薄となりつつあり、切実な問題である。市民、行政全体で連携をとり、将来的にはバランスよく、慎重に検討、対応していく。

次の一手で勝負あり?



市民プールの存続を



後藤 幸正 議員

のことが、来年度は開設できるのか。

教育部長 小中学校のプール開放について、管理運営上の問題もあり、難しいと判断した。

市長 運営費、修理費にかなりの金額が必要なので、事業費に関しても検証、検討する。

問 今年、市民プールが3カ所とも使用できなかった。小中学校のプールの開放は考えなかったのか。また、プールの修理費が1億円ほど必要と

夏まつり・スポーツ大会どうなる

問 夏まつり事業、市民スポーツ大会は、来年度どうするのか。市全体で

の一体化した事業にするのか。
教育部長 市民体育祭など一体化することは、施設などの問題もあり難しいと思われる、各旧町において行うことになるか考える。今後、体育指導委

員会、スポーツ推進委員の意見や、事業を行った中でアンケートを取りながら検討していく。

問 市民が企画、運営をするイベントなど市民力に対する支援を。
市長 市全体の事業であるということが第一前提と考えている。私自身もできる限り、顔を出し協力したい。市の一つの事業として、とらえていきたい。

修繕が待たれる市民プール



児童クラブで、仲良く



放課後子どもプランの推進を



足立 詔子 議員

問 放課後子どもプランの具体的な取り組みで、放課後子ども教室推進事業、放課後児童健全育成事業（児童クラブ）のそれぞれの内容、実施時間、定員は。

福祉部長 子ども教室は、放課後に小学校で、地域の方との交流活動をしている。旧甚目寺町に2教室、旧美和町4教室の計6教室。下校時から午後5時まで。児童クラブは、親が仕事などで昼間、家を留守にする3年生以下の児童に遊び場と生活の場を提供している。13クラブあり、定員合計は570人。時間は6時半まで。

問 本事業は地域住民との交流などのプログラムを展開し、国・県の補助事業でもあるので有効に活用すべきでは。また、子ども教室があれば、通学範囲が広くても安全に小学校で遊べるなどの要望がある。子ども居場所づくりとして各小学校に子ども教室を拡大しては。次世代育成支援行動計画に反映されているか。

福祉部長 要望が多ければ、月2回程度の開催を検討していききたい。行動計画には反映されている。
教育長 子育て支援課とも相談し、開設の方向で検討したい。

ジェネリック医薬品の使用促進を



柏原 功 議員

問 ジェネリック（後発）医薬品は、新薬の特許期間が切れた後に同じ成分・効能で製造販売した薬で、新薬に比べ価格が2〜7割安くなる。

急速に高齢化が進み、国民医療費が増大し続ける中で、ジェネリック医薬品の利用促進が、医療保険財政の改善と患者の支払う自己負担額を軽減する。この普及について、当市の考え方は。
市民生活部長 後発医薬品の普及は、患者負担の軽減と医療保険制度の改善に寄与するとして、国は平成24年度までに、現

在20%の数量シェアを30%に引き上げることが目標としている。薬価は先発医薬品と比較し、約半額といわれ、患者や保険者の負担が軽減され、国全体では年間約1兆円が削減できるといわれている。市の国保財政へも良い影響があると考えられる。当市としては、国保・後期高齢者医療制度とも普及啓発のための「ジェネリック医薬品希望カード」などを配布し利用を

厚生労働省のHPより

後発医薬品(ジェネリック医薬品)ってご存じですか？

後発医薬品(ジェネリック医薬品)とは、先発医薬品(新薬)の特許が切れた後に販売される、先発医薬品と同じ有効成分、同じ効能・効果をもつ医薬品のことです。

ポイント1 先発医薬品より安価で、経済的です。
■患者さんの自己負担の軽減、医療保険財政の改善につながります。
※国保は約1割に安くなりますが、先発医薬品の約半額以下に安くなります。

ポイント2 効き目や安全性は、先発医薬品と同等です。
■国では、後発医薬品が先発医薬品と同レベルの品質・有効性・安全性を有するかどうかについて厳格な基準で審査を行っています。
※薬の質、安全性は、先発医薬品と同等なレベルが保たれています。

ポイント3 欧米では、幅広く使用されています。
■アメリカ、イギリス、ドイツなどでは、処方されている医療用医薬品の約半分以上が後発医薬品。
■日本の後発医薬品のシェアは、2割に満たないのが現状です。

後発医薬品(ジェネリック医薬品)を希望される場合は医師・薬剤師にご相談ください。

厚生労働省

問 あま市民病院で積極的に使用してはどうか。
市民病院事務局長 国の

勧めている。
施策の趣旨を踏まえながら、医師の協力を得て慎重に院内で調整し検討を進めていく。



扇風機設置が望まれる教室



熱中症予防に一役？

小中学校教室への扇風機設置を

問 各校教室の実態把握はしているか。また、扇風機を設置した場合の試算は。
教育部長 猛暑の中、汗



八島 進 議員

汗だく教室の改善を

状況は承知している。扇風機を設置した場合の試算は、電気容量により費用が変わってくるが、旧甚目寺町の各小中学校129クラスで約6000万円かかる。旧七宝町は、79クラスあり、甚目寺の半額ぐらいと思う。また、旧美和町は、平成20年度に全小中学校に4台ずつ設置。1台あたり約10500円。

問 今後、クーラーを設置する考えは。
教育部長 クーラーは、多額の費用を要するため、現在のところ考えていない。今後、一部の教室は、各学校長と相談し、検討の材料としたい。

問 問題点があった場合の対処は。
教育部長 合併に伴い、一部体育協会に関する預かり金及び職員が負担した立替金処理で、対応や指導に不十分な部分もあつた。今後、問題が起きないように、最善の対処と管理を行っていく。



山田 あつ子 議員

問 この夏、うだるような暑さが続いた。そのため学校では集団熱中症も懸念され、教室の環境整備は急務と考える。小中学校の教室への扇風機設置の状況は。また、未設

置の教室への設置の予定はあるか。
教育部長 小中学校の扇風機の設置状況は、旧美和町の全小中学校には、壁つけの常設扇風機が各教室に4台設置されている。旧七宝町には6小中学校中、移動式扇風機が各教室に1台設置してある小中学校が2校、中学校が1校。旧甚目寺町は、6小中学校中、4階の教室に常設された扇風機を設置している小中学校が1

校。移動式扇風機を各教室に1台設置の中学校が1校。その他の学校は設置されていない。こうした状況下、気分の悪くなった児童1名の報告はあつたが、熱中症の報告はない。しかし、今年は何度も猛暑日があり、この先も温暖化傾向が予測されている。未設置の学校への対応としては、各学校の設備の均衡化を考え、学校の施設整備と併せて、できるだけ設置に

向け検討していきたい。



貴重な体験になるよね～(中学生による職場体験)

教育立市を進める街を



横井 敏夫 議員

問 当市の教育の方向性を示す教育ビジョンは、いつどのようなものを策定するのか。
教育長 来年度には、教育立市プランを作成。内容としては学校の教育

力、確かな学力を高め、人に思いやりを持ち、ともに生きる子どもを育み、地域の中の学校をつくり、ともに学び、楽しむ生涯学習社会をつくることを考えている。
問 確かな学力の向上を、どう施策に反映。
教育長 教職員みずから力を伸ばし、指導力向上、基礎学力向上も教育立市プランに含めたい。
問 夢を育むような教育機関の誘致や設置を考え

られないか。
市長 誘致も視野に入れていかなければいけないが、かなり難しい。
問 市でのいじめや不登校の実態と傾向は。
教育部長 1学期の報告では、いじめは小学校0件、中学校7件。不登校は小学校7人、中学校31人。適応指導教室開設により減少傾向にある。
問 いじめは非常に複雑化している。情報収集はきちんとしているか。

教育長 いじめの構造も含め今後勉強し、少しでもいじめの減少につなげていきたい。

県道の危険な歩道の整備を



新聞 賢治 議員

問 下萱津地区、萱津用水地点から萱津橋西の間、特に名古屋方面に向う歩道は、道幅が狭く通行するのに大変危険なため、整備を求める声が出

ている。実際に計ると1.1m。しかも、路面も側溝のふたも古く、凸凹が多く、歩くのに不都合で、自転車も走り、交通事故にもつながる。当地域の主要な道路でもあるので、早急な対応を。
建設産業部長 県道甚目寺佐織線の歩道のことであると思う。道路を管理している県海部建設事務所に連絡し、現地の確認

をお願いした。その結果、名古屋方面に向う歩道については十分な歩道の幅員が確保できない箇所がある。歩道を拡幅するには、地域の協力と用地取得の事業予算の確保などが必要になり、緊急的な対策の実施は困難な状況にあるとのこと。しかし、現在側溝のふたの状況は良好でない箇所があり、損傷が著しく緊急性の高い箇所には、本年度工事を実施し、

改善していく予定。歩道拡幅は、県に引き続き要望していく。

「せまいな～」萱津橋西の歩道

